

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月26日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社
 コード番号 5907 URL <http://www.jfecon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 廣久
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 村上 伸二
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 03-5822-6703

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	22,844	20.6	1,985	270.4	1,898	374.8	1,034	427.6
22年3月期第3四半期	18,938	△17.2	536	△56.7	399	△62.3	196	64.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	36.10	—
22年3月期第3四半期	6.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,108	15,888	50.0	542.83
22年3月期	28,109	15,143	52.7	517.24

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,551百万円 22年3月期 14,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末・年間配当額は、未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	18.7	2,300	128.8	2,200	161.0	1,140	△20.0	39.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	28,675,000株	22年3月期	28,675,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	26,867株	22年3月期	25,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	28,648,428株	22年3月期3Q	28,649,993株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・平成23年3月期の期末・年間配当予想額につきましては、今後の業績等を勘案して、決定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第3四半期連結累計期間】	P. 6
【第3四半期連結会計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策やアジアを中心とした新興国の需要拡大に支えられ、企業収益の改善や輸出の増加等景気回復の兆しが見られました。しかしながら、海外の景気悪化懸念や急激な円高により輸出環境が悪化していること、政府景気対策の順次縮小で景気減退が懸念されること、慢性的なデフレや雇用状況に改善が見られないこともあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、好調な輸出環境の継続と政府の景気対策効果等により、化学・石油業界の大手需要分野である自動車・家電製品等の生産が増加したことで、産業容器に対する需要が増加し、国内の200Lドラム新缶の当第3四半期連結累計期間販売数量は、前年同期比10.8%増の10,717千缶となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高228億44百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益19億85百万円（前年同期比270.4%増）、経常利益18億98百万円（前年同期比374.8%増）となり、四半期純利益は10億34百万円（前年同期比427.6%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体のドラム缶販売数量は国内・中国合わせ6,113千缶で、前年同期に比べ24.2%の大幅な増加となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量の増加に加え、鋼材価格の上昇を受け、4月出荷分よりドラム缶販売価格の改善を進めた結果、前年同期に対し増収となりました。損益につきましても、販売数量の増加に加え、前期に収益を圧迫していた高値鋼材在庫の影響が解消された結果、大幅な増益となりました。

中国ドラム缶事業に関しましても、政府の内需拡大政策の影響に伴う需要の増加により、販売数量が大幅に伸び、前年同期に対し増収・増益となりました。上海・浙江両工場ともに2直フル操業の状態が続いており、9月度は両工場ともに生産量・販売量が過去最高記録を更新すると同時に、両工場合わせ公称能力の月間250千缶を超える販売量を達成いたしました。

また、平成22年4月に設立いたしました、杰富意金属容器（江蘇）有限公司は、工場の建設が順調に進んでおり、平成23年10月稼働を予定しております。

〔18リットル缶事業〕

18リットル缶事業は、業界全体で前年同期の販売数量は上回っているものの、依然として需要が低迷しております。当第3四半期連結累計期間の当社グループの18L缶販売数量は前年同期並の6,475千缶で、売上高は前年同期と比べ微増となりました。鋼材価格上昇に伴うコストアップ分の販売価格への転嫁が進んだことに加え、コスト削減等に取組み、損益は黒字へと転換いたしました。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷しており、収益面は厳しい状況が続いております。医療用酸素ボンベに加え、バイオガス事業など国内における新しいビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指しております。

なお、平成22年7月1日よりGSE事業部は高圧ガス容器事業部（英文名称：High Pressure Gas Cylinder Division）と組織名称を変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比29億99百万円増加の311億8百万円となりました。主な要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末比22億55百万円増加の152億20百万円となりました。主な要因は、諸資材価格上昇に伴う買掛金の増加、杰富意金属容器（浙江）の運転資金及び杰富意金属容器（江蘇）への投資に関する資金需要に伴う借入金の増加等であります。

純資産合計は前連結会計年度末比7億44百万円増加の158億88百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回予想時（平成22年10月27日公表）と比べ、当第3四半期連結累計期間は、国内・海外のドラム缶販売数量が増加したこと等により増収・増益となりました。第4四半期も堅調な需要に支えられ同様の傾向が見込まれる為、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益について、通期の連結業績予想を上方修正いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,607千円減少、税金等調整前四半期純利益は、160,644千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158,036千円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,661	658,323
受取手形及び売掛金	10,143,240	7,846,786
商品及び製品	248,851	216,544
仕掛品	183,577	153,727
原材料及び貯蔵品	2,210,207	1,855,774
繰延税金資産	122,235	122,583
その他	767,620	1,003,075
貸倒引当金	△11,971	△11,184
流動資産合計	14,319,422	11,845,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,240,097	1,279,976
機械装置及び運搬具(純額)	3,319,747	3,643,948
土地	9,440,176	9,440,176
建設仮勘定	230,360	26,139
その他(純額)	302,369	303,901
有形固定資産合計	14,532,751	14,694,142
無形固定資産		
その他	364,956	459,470
無形固定資産合計	364,956	459,470
投資その他の資産		
投資有価証券	745,079	739,876
繰延税金資産	180,174	78,781
その他	976,818	309,892
貸倒引当金	△10,258	△18,608
投資その他の資産合計	1,891,813	1,109,940
固定資産合計	16,789,521	16,263,554
資産合計	31,108,944	28,109,186

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,923,387	5,932,545
短期借入金	4,350,012	3,839,953
未払法人税等	604,747	138,752
未払消費税等	53,504	228,697
その他	1,158,663	1,146,023
流動負債合計	13,090,315	11,285,973
固定負債		
長期借入金	340,000	—
退職給付引当金	1,474,987	1,491,217
役員退職慰労引当金	100,570	95,680
P C B 処理引当金	39,061	39,061
資産除去債務	160,644	—
その他	15,006	53,501
固定負債合計	2,130,269	1,679,461
負債合計	15,220,585	12,965,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	8,826,237	8,006,967
自己株式	△5,315	△5,077
株主資本合計	15,835,796	15,016,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,431	55,107
為替換算調整勘定	△336,135	△253,546
評価・換算差額等合計	△284,704	△198,438
少数株主持分	337,266	325,425
純資産合計	15,888,359	15,143,751
負債純資産合計	31,108,944	28,109,186

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	18,938,513	22,844,133
売上原価	15,502,024	17,773,755
売上総利益	3,436,488	5,070,377
販売費及び一般管理費	2,900,354	3,084,634
営業利益	536,134	1,985,743
営業外収益		
受取利息	—	3,787
受取配当金	—	5,650
受取賃貸料	14,564	—
持分法による投資利益	14,343	—
その他	38,418	70,717
営業外収益合計	67,325	80,155
営業外費用		
支払利息	73,775	54,643
為替差損	—	38,998
その他	129,785	73,707
営業外費用合計	203,561	167,348
経常利益	399,898	1,898,550
特別利益		
企業発展奨励金	27,741	—
特別利益合計	27,741	—
特別損失		
本社移転費用	39,838	—
特別退職金	42,954	—
過年度消費税等	—	20,391
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,036
特別損失合計	82,792	178,428
税金等調整前四半期純利益	344,847	1,720,122
法人税等	139,198	552,100
過年度法人税等	—	101,526
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,066,496
少数株主利益	9,636	32,360
四半期純利益	196,012	1,034,135

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,770,171	7,942,630
売上原価	5,178,482	6,218,307
売上総利益	1,591,688	1,724,322
販売費及び一般管理費	980,298	1,051,924
営業利益	611,390	672,398
営業外収益		
受取利息	—	1,328
受取配当金	—	1,325
為替差益	8,251	—
持分法による投資利益	8,104	—
固定資産売却益	—	8,547
その他	16,061	15,910
営業外収益合計	32,418	27,111
営業外費用		
支払利息	21,297	18,158
固定資産税	12,165	—
その他	15,687	31,965
営業外費用合計	49,150	50,124
経常利益	594,658	649,385
特別損失		
本社移転費用	8,434	—
過年度消費税等	—	20,391
特別損失合計	8,434	20,391
税金等調整前四半期純利益	586,224	628,993
法人税等	198,021	126,765
過年度法人税等	—	101,526
少数株主損益調整前四半期純利益	—	400,702
少数株主利益	6,612	15,260
四半期純利益	381,590	385,442

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	344,847	1,720,122
減価償却費	829,885	800,636
負ののれん償却額	△3,408	—
持分法による投資損益(△は益)	△14,343	△5,688
固定資産廃棄損	10,552	3,839
固定資産売却損益(△は益)	—	△8,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,546	△7,506
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88,474	△16,230
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,450	4,890
受取利息及び受取配当金	—	△9,438
支払利息	73,775	54,643
為替差損益(△は益)	38,558	39,871
売上債権の増減額(△は増加)	△1,823,014	△2,369,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,951,333	△437,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△221,225	982,060
未払消費税等の増減額(△は減少)	166,949	△175,192
未収入金の増減額(△は増加)	△102,413	214,144
企業発展奨励金	△27,741	—
特別退職金	42,954	—
本社移転費用	39,838	—
投資有価証券評価損	1,999	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,036
その他	△50,814	△153,221
小計	1,139,357	795,226
利息及び配当金の受取額	8,698	9,250
利息の支払額	△76,073	△53,513
特別退職金の支払額	△42,954	—
本社移転費用	△29,538	—
企業発展奨励金	27,741	—
法人税等の還付額	108,114	—
過年度法人税等の支払額	—	△101,526
法人税等の支払額	△42,638	△191,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092,705	457,607

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△644,832	△479,154
有形固定資産の売却による収入	—	10,327
無形固定資産の取得による支出	△30,067	△19,597
投資有価証券の取得による支出	△7,014	△7,220
関係会社出資金の払込による支出	—	△706,343
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	1,591	1,719
敷金及び保証金の差入による支出	△25,791	△1,766
敷金及び保証金の回収による収入	54,436	2,125
預託金返還による収入	—	21,500
その他	△8,890	△9,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661,068	△1,187,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△154,690	681,300
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△183,798	△262,500
配当金の支払額	△72,044	△215,136
リース債務の返済による支出	—	△19,675
その他	△22,417	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,951	683,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,146	△31,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,459	△78,461
現金及び現金同等物の期首残高	734,809	719,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	732,349	640,661

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。